

財 務 部

<p>監査を実施した 監査委員名</p>	<p>牧 野 英 之 三 好 徹 渋谷 剛 士 織 原 正 幸</p>
<p>監査の種類</p>	<p>定 期 監 査</p>
<p>監査の期間</p>	<p>平成26年9月8日～平成26年10月16日</p>
<p>監査の対象課</p>	<p>財務部 財政課・財産活用課・債権管理課・契約課・技術管理課 税制課・市民税課・固定資産税課・収納課</p>
<p>監査の方法</p>	<p>監査対象とした所属の財務に関する事務及び事業等が、法令等に準拠し適正に行われているか、また経済的・効率的な執行が行われているか等を主眼において監査を行った。 監査にあたっては、契約書等の関係書類・帳票類の全部若しくは一部を抽出して審査・検査するとともに、関係職員に説明を求める質問調査のほか、必要に応じて実査を行った。</p>
<p>監査の対象事項</p>	<p>○共通項目 ・予算の執行状況 ・現金等の取扱状況 ・補助金、交付金の事務処理状況 ・契約事務の処理状況 ・財産の維持管理状況 ○重点項目 財政課 : なし 財産活用課 : 松戸市庁舎地下水活用システム賃借料について 債権管理課 : なし 契約課 : なし 技術管理課 : なし 税制課 : なし 市民税課 : 個人市民税の賦課事務について 固定資産税課 : 固定資産税課税資料整備業務委託料について 収納課 : 不動産鑑定委託料について</p>

財 政 課

1 職員の配置状況

課 長 主 幹3人 ... 11人

専門監2人

計 17人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
地方譲与税	地方揮発油 譲与税	250,000,000	69,774,000	69,774,000	0
	自動車重量 譲与税	640,000,000	147,345,000	147,345,000	0
	地方道路 譲与税	0	3	3	0
利子割交付金	利子割交付金	154,000,000	0	0	0
配当割交付金	配当割交付金	110,000,000	0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	株式等譲渡 所得割交付金	97,000,000	0	0	0
地方消費税 交付金	地方消費税 交付金	4,750,000,000	1,158,740,000	1,158,740,000	0
ゴルフ場利用 税交付金	ゴルフ場利用 税交付金	3,000,000	0	0	0
自動車取得税 交付金	自動車取得税 交付金	250,000,000	0	0	0
地方特例 交付金	地方特例 交付金	342,000,000	171,153,000	171,153,000	0
地方交付税	地方交付税	3,250,000,000	6,439,572,000	3,351,284,000	3,088,288,000
寄附金	寄附金	1,000	0	0	0
繰入金	特別会計 繰入金	20,000,000	0	0	0
	基金繰入金	2,027,265,000	0	0	0
繰越金	繰越金	500,000,000	6,853,021,200	6,853,021,200	0
諸収入	収益事業収入	100,000,000	0	0	0
	雑入	63,316,000	0	0	0

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
市債	市債	12,331,500,000	0	0	0
計		24,888,082,000	14,839,605,203	11,751,317,203	3,088,288,000

一般会計 歳入(遞次繰越)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	109,605,700	109,605,700	109,605,700	0
市債	市債	83,400,000	83,400,000	0	83,400,000
計		193,005,700	193,005,700	109,605,700	83,400,000

一般会計 歳入(繰越明許費)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	345,124,400	345,124,400	345,124,400	0
市債	市債	2,511,600,000	2,511,600,000	0	2,511,600,000
計		2,856,724,400	2,856,724,400	345,124,400	2,511,600,000

一般会計 歳入(事故繰越し)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	16,361,467	16,361,467	16,361,467	0

国民健康保険特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	他会計繰入金	2,344,512,000	781,503,000	781,503,000	0
繰越金	繰越金	100,001,000	2,813,458,052	2,813,458,052	0
計		2,444,513,000	3,594,961,052	3,594,961,052	0

松戸競輪特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	1,000	958,096,997	958,096,997	0

下水道事業特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	他会計繰入金	3,500,000,000	0	0	0
繰越金	繰越金	30,000,000	192,776,341	192,776,341	0
市債	市債	2,474,500,000	0	0	0
計		6,004,500,000	192,776,341	192,776,341	0

下水道事業特別会計 歳入(繰越明許費)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	28,552,500	28,552,500	28,552,500	0
市債	市債	259,300,000	259,300,000	0	259,300,000
計		287,852,500	287,852,500	28,552,500	259,300,000

下水道事業特別会計 歳入(事故繰越し)

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0
市債	市債	39,500,000	39,500,000	0	39,500,000
計		41,600,000	41,600,000	2,100,000	39,500,000

公設地方卸売市場事業特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	他会計繰入金	82,270,000	20,567,500	20,567,500	0
繰越金	繰越金	13,000,000	12,657,252	12,657,252	0
計		95,270,000	33,224,752	33,224,752	0

後期高齢者医療特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	一般会計繰入金	654,818,000	0	0	0
繰越金	繰越金	10,000,000	25,169,721	25,169,721	0
計		664,818,000	25,169,721	25,169,721	0

駐車場事業特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰越金	繰越金	7,000,000	95,015,778	95,015,778	0

介護保険特別会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
繰入金	一般会計繰入金	4,183,577,000	0	0	0
繰越金	繰越金	25,000,000	890,679,003	890,679,003	0
計		4,208,577,000	890,679,003	890,679,003	0

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	14,760,000	1,165,694	7.90	13,594,306
民生費	社会福祉費	7,164,744,000	781,503,000	10.91	6,383,241,000
衛生費	上水道費	34,523,000	0	0.00	34,523,000
	病院費	2,490,597,000	1,271,527,000	51.05	1,219,070,000
商工費	商工費	82,270,000	20,567,500	25.00	61,702,500
土木費	下水道費	3,500,000,000	0	0.00	3,500,000,000
公債費	公債費	9,993,260,000	0	0.00	9,993,260,000
予備費	予備費	329,794,176	0	0.00	329,794,176
計		23,609,948,176	2,074,763,194	8.79	21,535,184,982

国民健康保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
諸支出金	繰出金	1,000	0	0.00	1,000
予備費	予備費	120,000,000	0	0.00	120,000,000
計		120,001,000	0	0.00	120,001,000

松戸競輪特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
諸支出金	繰出金	100,000,000	0	0.00	100,000,000
予備費	予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000
計		110,000,000	0	0.00	110,000,000

下水道事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
公債費	公債費	5,660,975,000	0	0.00	5,660,975,000
予備費	予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000
計		5,670,975,000	0	0.00	5,670,975,000

公設地方卸売市場事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
予備費	予備費	2,000,000	0	0.00	2,000,000

後期高齢者医療特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
諸支出金	繰出金	1,000	0	0.00	1,000
予備費	予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000
計		10,001,000	0	0.00	10,001,000

介護保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
諸支出金	繰出金	1,000	0	0.00	1,000
予備費	予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000
計		10,001,000	0	0.00	10,001,000

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

(意見)

厳しい財政状況が続く中、重要課題や新たな市民ニーズに対応するために、今後も財源の確保や経費の節減に向けた調査研究を重ねるとともに、引き続き行財政改革の推進に努め、健全で安定した行財政運営を図られたい。

財産活用課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐 …………… 14人

計 16人

ほか再任用職員2人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び 手数料	使用料	13,568,000	5,685,145	5,139,809	545,336
財産収入	財産運用収入	38,461,000	36,174,693	11,794,706	24,379,987
	財産売払収入	15,002,000	3,978,000	3,978,000	0
諸収入	雑入	4,299,000	5,256,040	4,926,853	329,187
計		71,330,000	51,093,878	25,839,368	25,254,510

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	788,567,768	576,795,797	73.14	211,771,971
諸支出金	普通財産取得 費	1,000	0	0.00	1,000
計		788,568,768	576,795,797	73.14	211,772,971

国民健康保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴収費	24,000	23,063	96.10	937

松戸競輪特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	104,000	50,504	48.56	53,496

下水道事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
下水道事業費	下水道管理費	335,000	311,850	93.09	23,150
	下水道建設費	122,000	85,754	70.29	36,246
計		457,000	397,604	87.00	59,396

公設地方卸売市場事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
市場事業費	市場業務費	58,000	56,765	97.87	1,235

駐車場事業特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
駐車場事業費	駐車場管理費	87,000	83,396	95.86	3,604

介護保険特別会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	介護認定審査会費	12,000	11,562	96.35	438
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	24,000	23,124	96.35	876
計		36,000	34,686	96.35	1,314

3 重点項目

松戸市庁舎地下水活用システム賃借料について

ア 賃借料の内容について

イ 契約の相手方及び選定方法について

ウ 賃借料の算定について

エ 債務の確認について

オ 賃借料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

松戸市庁舎運転・監視及び保守臨時業務委託について

予定価格調書について、消費税及び地方消費税を含まない金額を予定価格として記載すべきところを税込みの金額を記載していた。

今後は、財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

5 平成25年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

行政財産目的外使用許可について

借上げ庁舎である京葉ガス第2ビルの一部を、公益財団法人松戸市国際交流協会に行政財産の目的外使用許可によりその使用を認めているが、借上げ庁舎は地方自治法第238条第1項に規定する公有財産に該当しないため、同法第238条の4第2項第4号の規定に基づいてその使用を許可することは適切ではない。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

平成26年度から公益財団法人松戸市国際交流協会との賃貸借契約により、賃料・共益費・光熱水費等を徴収しています。「改善確認済」

(指摘の要旨)

事務所及び研修棟の機械警備業務委託について

(仮称)新松戸地域学校跡地有効活用施設の整備に伴う設計委託について

財務規則第139条ただし書の規定により、随意契約であることから予定価格調書の作成を省略しているが、調書の作成は、契約事務における重要な意思決定行為である。

支出予定額が50万円以上の契約については、予定価格調書を作成されるよう要望する。

(措置報告の概要)

支出予定額が50万円以上の契約については、契約事務における重要な意思決定行為であることから、今後の契約事務に当たっては予定価格調書を作成することとします。「改善確認済」

債権管理課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐・・・ 主幹・・・ 6人

計 9人

ほか再任用職員2人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
諸収入	雑入	0	211,088	211,088	0

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	11,145,000	4,167,783	37.40	6,977,217

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

契約課

1 職員の配置状況

課長・・・課長補佐3人・・・・・・・・・・・・・・ 6人

計 10人

ほか再任用職員1人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	11,612,000	11,371,513	97.93	240,487

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

デスクトップ型FAXの賃貸借について

予定価格調書について、消費税及び地方消費税を含んだ金額を予定価格として記載すべきところを税抜き金額を記載していた。

今後は財務規則に則った適正な事務処理を行われたい。

技術管理課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐・・・ 主幹3人

計 5人
ほか再任用職員1人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	293,000	107,096	36.55	185,904

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

税制課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐・・・ 主幹・・・ 5人

計 8人

ほか再任用職員2人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
諸収入	雑入	330,000	22,000	22,000	0

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴税費	33,221,000	27,550,289	82.93	5,670,711

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

市 民 税 課

1 職員の配置状況

課 長 …… 課長補佐2人 …… 主 幹2人 …… 25人

専門監

法人市民税担当室 …… 3人

計 34人

ほか再任用職員3人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び 手数料	手数料	6,900,000	3,672,600	3,610,800	61,800

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴税费	110,873,000	62,054,193	55.97	48,818,807

一般会計 歳出 (法人市民税担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴税费	4,081,000	2,471,369	60.56	1,609,631

3 重点項目

個人市民税の賦課事務について

ア 申告書について

イ 納税義務者、課税客体について

ウ 賦課について

エ 会計処理について

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

(意見)

公平な課税と課税客体の把握に努めているところであるが、税の重要性に対する市民の理解を得ながら関係機関と協力し、適正な課税に向け、一層の努力をされたい。

5 平成25年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

法人市民税の督促について

督促状は、地方税法第329条第1項の規定により納期限後20日以内に発送すべきであるが、守られていなかった。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

地方税法第329条第3項の規定「特別の事情がある市町村においては、当該市町村の条例で第1項に規定する期間と異なる期間を定めることができる。」を適用し、市税条例第7条において「督促状を発する期間を30日以内」と条例改正をして定めたことにより、適正な事務に改善しました。

「改善確認済」

固定資産税課

1 職員の配置状況

課長・・・課長補佐4人・・・主幹7人・・・34人

専門監

償却資産担当室・・・・・・・・・・・・・・・・ 4人

計 51人

ほか再任用職員4人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
使用料及び 手数料	手数料	7,440,000	3,026,500	2,991,400	35,100
諸収入	雑入	0	50	50	0
計		7,440,000	3,026,550	2,991,450	35,100

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴税費	105,771,000	69,675,493	65.87	36,095,507

一般会計 歳出 (償却資産担当室)

予 算 科 目		予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	徴税費	2,244,000	90,711	4.04	2,153,289

3 重点項目

固定資産税課税資料整備業務委託料について

ア 委託内容について

イ 委託の相手方及び選定方法について

ウ 委託料の算定について

エ 委託内容の履行確認について

オ 委託料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

(意見)

課税客体の把握に努めているところであるが、税の公平性の観点から、今後も適正な実態調査や評価を実施するとともに、関係機関等とさらに連携を進め、保有する課税客体のデータを的確に把握し、適正な課税に向け、引き続き努力をされたい。

収 納 課

1 職員の配置状況

課 長 … 課長補佐2人 … 主 幹 … 36人

計 40人

ほか再任用職員5人

2 配当予算の執行状況 (平成26年7月末日現在)

一般会計 歳入

予 算 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
款	項				
		円	円	円	円
市 税	市民税	34,723,610,000	34,415,761,446	11,528,074,853	22,887,686,593
	固定資産税	23,301,090,000	24,786,546,911	12,032,197,717	12,754,349,194
	軽自動車税	302,188,000	329,992,362	294,063,065	35,929,297
	市たばこ税	3,115,393,000	1,035,271,391	1,035,212,720	58,671
	特別土地 保有税	1,000	0	0	0
	事業所税	936,348,000	684,478,300	624,901,100	59,577,200
	都市計画税	4,021,370,000	4,263,918,174	2,087,458,683	2,176,459,491
使用料及び 手数料	手数料	1,620,000	583,200	562,800	20,400
県支出金	委託金	721,000,000	0	0	0
諸収入	延滞金、加算 金及び過料	120,002,000	74,510,224	74,510,224	0
	雑入	1,000	497,136	495,991	1,145
計		67,242,623,000	65,591,559,144	27,677,477,153	37,914,081,991

一般会計 歳出

予 算 科 目		予 算 現 額	支出負担行為額	執 行 率	未 執 行 額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	193,000,000	147,272,885	76.31	45,727,115
	徴税费	93,144,000	46,585,367	50.01	46,558,633
計		286,144,000	193,858,252	67.75	92,285,748

3 重点項目

不動産鑑定委託料について

ア 委託内容について

イ 委託の相手方及び選定方法について

ウ 委託料の算定について

エ 委託内容の履行確認について

オ 委託料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

不動産鑑定委託について

個人との契約において、所得税法等の規定により所得税及び復興特別所得税を源泉徴収すべきところ、徴収していなかった。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

(指摘事項)

窓あき封筒等の印刷の発注について

合理的な理由なしに分割して発注していた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(指摘事項)

差押バイクの査定委託について

単価契約をしているが、予定数量を多く設定したため、支出予定額が予算額を超えていた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(要望・検討事項)

不動産鑑定委託について

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約をしていたが、相手方の選定においては、客観的な基準等を整備するなど、よりふさわしい相手方を選定するための検討をされたい。

また、契約金額の決定を「公共事業に係る不動産鑑定報酬基準」に従っているが、より良い方法について調査研究をされたい。

(意見)

市税の収納率については、職員の継続的な努力により向上しているところであるが、引き続き早期収納並びに滞納の未然防止を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

5 平成25年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

市税の督促状の発送について

督促状は、地方税法第329条第1項(税目により異なる)の規定により納期限後20日以内に発送すべきであるが、守られていなかった。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

地方税法第329条第3項の規定「特別の事情がある市町村においては、当該市町村の条例で第1項に規定する期間と異なる期間を定めることができる。」を適用し、市税条例第7条において「督促状を発する期間を30日以内」と条例改正をして定めたことにより、適正な事務に改善されました。「改善確認済」

(指摘の要旨)

市税の督促状の履行期限について

督促状の履行期限について、地方税法第331条第1項(税目により異なる)の規定により発付の日から起算して10日を経過した日を支払期限とすべきであるが、守られていなかった。

今後は、法令に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

平成26年市県民税7月発送分より地方税法第331条第1項の規定により発した日から起算して10日を経過した日を支払期限とする督促状を発送しました。「改善確認済」